

## 平成 23 年度第 2 回評議員会議事録

1. 日 時：平成 24 年 3 月 11 日（日） 10：30～15：30
2. 場 所：味の素ナショナルトレーニングセンター・アスリートヴィレッジ 2 階会議室
3. 出席評議員（順不同・敬称略）：  
（加盟団体）北海道セーリング連盟：濱田賢、青森県セーリング連盟：浅利正、岩手県ヨット連盟：長塚奉司(委)、宮城県セーリング連盟：勅使河原栄幸(委)、秋田県セーリング連盟：佐藤利秋、山形県セーリング連盟：齋藤和久(委)、福島県セーリング連盟：広田喜世人、外洋津軽海峡：荒山雅仁、外洋いわき：菊池邦仁、茨城県セーリング連盟：根元茂喜、栃木県セーリング連盟：森谷茲允、群馬県セーリング連盟：中川淳、埼玉県セーリング連盟：谷正安、千葉県セーリング連盟：斉藤威、東京都ヨット連盟：落合光博、神奈川セーリング連盟：末木創造、山梨県セーリング連盟：羽田定造、新潟県セーリング連盟：細井房明、長野県セーリング連盟：小山利男、NPO 静岡県セーリング連盟：中嶋浩二郎、外洋東京湾：大村雅一、外洋三崎：川久保史朗、外洋三浦：平松隆、外洋湘南：榛葉克也(委)、外洋東関東：小屋忠文(委)、外洋駿河湾：山田良昭(委)、愛知県ヨット連盟：森信和、三重県ヨット連盟：横田昌訓、岐阜県ヨット連盟：川瀬修央(委)、外洋東海：大島茂樹(委)、富山県セーリング連盟：番匠茂、石川県セーリング連盟：石倉喜八郎(委)、京都府セーリング連盟：坂文彦、外洋近北：阪田吉弘、大阪府ヨットセーリング連盟：岩崎洋一、兵庫県セーリング連盟：川上宏(委)、奈良県セーリング連盟：安澤厚男、和歌山県セーリング連盟：山口慶一、外洋内海：妹尾達樹(委)、鳥取県セーリング連盟：富田博司、島根県ヨット連盟：高尾雄治(委)、NPO 岡山県セーリング連盟：山崎昌樹(委)、(財) 広島県ヨット連盟：谷口正浩、(社) 山口県セーリング連盟：藤岡悍(委)、外洋西内海：永沼勝也(委)、愛媛県セーリング連盟：黒川重男、福岡県セーリング連盟：岩瀬広志(委)、佐賀県ヨット連盟：松山和興、長崎県セーリング連盟：古賀誠次、熊本県セーリング連盟：本田肇、大分県セーリング連盟：五十川浩司、宮崎県セーリング連盟：樋口宗司(委)、鹿児島県セーリング連盟：大迫哲弘、沖縄県セーリング連盟：有銘兼一(委)、外洋玄海：高木政一(委)、外洋南九州：宇都光伸  
（特別加盟団体）全日本学生ヨット連盟：杉山嘉尚、(財) 全国高等学校体育連盟ヨット専門部：岡嶋佳治、(社) 日本ジュニアヨットクラブ連盟：中根健二郎、全日本実業団ヨット連盟：外尾竜一、全日本自治体職員ヨット連盟：小宮三雄、日本 470 協会：五味克博、日本シーホッパー協会：九富潤一郎、日本レーザークラス協会：福井洪一(委)、日本ウィンドサーフィン連盟：佐藤孝、日本スナイブ協会：桑野安史、日本シーホース協会：蛭子井貴(委)、日本 FJ 協会：古屋勇人、日本テザー協会：山本晴之、日本ドラゴン協会：山村尚史(委)、東京ヨットクラブ：平生進一、(社) 関西ヨットクラブ：猪上忠彦、南北海道外洋帆走協会：石川彰、葉山マリーナヨットクラブ：大島良彦、福岡ヨットク

ラブ：白石元英(委)、(社)江ノ島ヨットクラブ：星野博正(委)、シーボニアヨットクラブ：才藤滋、徳島ヨットクラブ：久岡卓司(委)、日本ヨットマッチレース協会：伊藝徳雄(委)、日本視覚障害者セーリング協会：秋山淳、日本ミニトン協会：池田耕一(委)、日本 J24 協会：坂本亘(委)、外洋学識経験者：斜森保雄

**以上、出席 83 名(内、委任状出席 46 名)**

**欠席評議員**(順不同・敬称略)：外洋北海道：小澤貢一、福井県セーリング連盟：澤崎英昭、滋賀県セーリング連盟：江口恒信、香川県ヨット連盟：奥村文浩、徳島県ヨット連盟：石井良直、高知県セーリング連盟：文野順夫、日本ヨットクラブ連盟：中瀬昭、日本 OP 協会：国見悦朗、日本 49er クラス協会：高野学、淡輪ヨットクラブ：太平洋和、大阪北港ヨットクラブ：高井博、日本障害者セーリング協会：岩瀬喜貞、琵琶湖ヨットクラブ：青木秀明

**以上、欠席 13 名**

**その他出席者**(順不同・敬称略)：

名誉会長：山崎達光、会長：河野博文、副会長：秋山雄治、西岡一正、植松眞、森山雄一、専務理事：前田彰一、常務理事：児玉萬平、鈴木修、理事：斎藤渉、小山泰彦、松原宏之、山田敏雄、庄司一夫、山下記誉、中村公俊、斉藤修、吉留容子、剥岩政次  
監事：浪川宏、栗原博  
委員会：倭レディース委員長、豊崎謙広報委員

**以上、その他出席 23 名**

#### **4 . 議事の経過および結果**

(定足数の確認)

評議員 96 名中、出席 83 名(内委任状 46 名)で、寄附行為第 34 条 5 項に基づく定足数を充たしており、本会は成立した。

(議長の選出及び議長の開会宣言)

寄附行為 34 条 3 項に基づき、議長の選出を行った。議長は大村雅一評議員に決定し、平成 24 年度第 2 回評議員会開催の宣言があった。

(議事録署名人の任命)

本会の議事録署名人は議長指名により、細井房明、平生進一の両評議員が任命され、承認された。

(河野会長挨拶)

公益財団法人移行の目途が立ち本年 4 月から新組織として出発する。昨年の評議員会は 3.11 東日本大震災支援直後に開催を検討したが、支援金の決議をいただき、今日まで

多額の復興支援募金をいただいたことに感謝を表したい。今後もセーリング発展のためにご意見をいただきたい。また本日は、平成 24 年度事業計画・予算等の重要案件の審議をお願いしたい。以上のような内容の挨拶があった。

## 5 . 審議事項

### 1 ) 平成 23 年度第 3 次補正予算 ( 案 )

斉藤理事から資料に基づき、平成 23 年度第 3 次補正予算( 案 )について説明があった。

一般会計は、平成 23 年度 2 次補正予算策定後に確定した収支および見込金額が変更となる収支を反映するため、3 次補正予算を策定した。事業活動収入は、154,695 千円 ( 対 2 次補正予算比 36,278 千円増 )、事業活動支出は 153,750 千円 ( 同 36,833 千円増 )、事業活動収支差額は 945 千円 ( 同 555 千円減 )、投資活動収支・財務活動収支および予備費支出を加えた当期収支差額は 18,217 千円 ( 同 2,891 千円減 ) となった。2 次補正予算からの主な変更点は、震災復興支援金収支を収入 27,000 千円、支出 26,000 千円及び特別積立預金支出 1,000 千円を計上した。日建レンタコム協賛金が確定したため、協賛金収支とも 7,000 千円増計上した。加盟・特別加盟団体負担金収入の平成 21 年度以前の未収金を貸し倒れ損失として 1,690 千円計上した。

オリンピック特別会計は、平成 23 年度 2 次補正予算策定後に確定した収支および見込金額が変更となる収支を反映するため、3 次補正予算を策定した。事業活動収入は、174,914 千円( 対 2 次補正予算比 6,392 千円減 )、事業活動支出は 183,227 千円( 同 11,851 千円増 )、事業活動収支差額は 8,313 千円 ( 同 18,243 千円減 )、投資活動収支を加えた当期収支差額は 9,313 千円 ( 同 9,313 減 ) である。2 次補正予算からの主な変更点は、自主計画事業のうち、海外派遣関係支出が 6,500 千円増加した。内訳は、ユニバーシアード派遣関連費 2,000 千円と JOC 委託事業で賄えない海外派遣費用 4,500 千円が増加したものである。JOC 委託費支出のうちチーム派遣事業支出が 48,800 千円から 64,000 千円に 15,200 千円増加した。理由は、オリンピック前年の強化最重要年の位置付けで派遣事業費が増大し、委託金に対する事業費支出が大きく膨らんだからである。免税募金特別会計および環境委員会特別会計は、募金・寄附金等収入の減少見込みなどを計上したとの発言があった。

平成 23 年度第 3 次補正予算 ( 案 ) は満場一致で同意された。

### 2 ) 平成 24 年度事業計画 ( 案 )

前田専務理事から資料に基づき、平成 24 年度事業計画 ( 案 ) について説明があった。

セーリングスポーツは、ジュニアからシニアまで、またディンギー、ウィンドサーフィンから大型艇まで、いっそうシームレスなスポーツになりつつあり、この動きを進めていく。ここ 5 年間基本としてきた普及・文化・勝利の 3 本柱を継承するとともに、それぞれの活動をさらに発展させるべく取り組んでいく。 東日本大震災の復興支援

は、昨年 3 月 11 日の東日本大震災で、主として岩手・宮城・福島 3 県が大きな被害を受けた。震災直後の評議員会で支援募金を決議して全国から暖かい支援が寄せられた。平成 24 年度も継続して復興支援に取り組んでいく。 ロンドンオリンピックに向けて、今年 7 月末に開催されるロンドンオリンピックに対し、現在 5 種目の国枠を獲得しているが、さらに多くの出場枠を確保するよう努力する。そして再びメダルの獲得を目指していく。また 2020 年東京オリンピック招致に向けた活動も推進していく。

ユース制式艇種選定は、世界に羽ばたくユース世代を育成するため、1 年半にわたり議論してきた次世代を担うユース世代の制式艇種の基本方針を実行に移す。具体的には 420 級とレーザー級を導入し、高体連や県連などと協調しながら普及発展をめざす。大型艇レースの活性化は、沖縄レースの復活のように、外洋関係者の努力が徐々に結果を出してきた。本年度は外洋東海を中心に、沖縄レース、ミドルボート選手権、ジャパンカップを開催する予定である。昨年度発足したキールボート委員会の活動にも尽力していく。セーリング競技規則等の改定は、本年度 4 年毎の国際セーリング競技規則とセーリング装備規則の改定の年となる。ルール委員会、レース委員会、ODC 計測委員会を中心に、ジャッジ、レースオフィサー、メジャラーの資格更新を含め、新規資格者の発掘に努める。その他、東日本大震災もあり、会員減少が危惧される。実務担当者をいれた会員増強対策プロジェクトで会員増強施策を検討する。2020 年オリンピック・パラリンピック大会に東京都が立候補した。前回 2016 年の活動実績とノウハウを生かし、オリンピック招致委員会で取り組んでいく。セーラーおよび指導者を養成普及発展のため、国体・指導者・普及・レディース・ジュニアアカデミーのそれぞれの委員会の活動を活性化させていく。セーリング文化を支える広報・事業開発・環境委員会を束ねる事業委員会の活動、及び医事・科学委員会の活動を活性化させていく。昨年度は十分な活動ができなかったが、国際委員会とともに将来 ISAF 総会や世界選手権大会の日本誘致を検討していく。昨年度は延期した ISAF 国際ジャッジおよび国際メジャラーの国際セミナーの開催を計画している。ルール委員会、ODC 計測委員会と協力して実現に努力する。また、内閣府公益認定委員会から答申書が出されたとの発言があった。

全日本学生ヨット連盟の杉山評議員から、平成 24 年度個人戦、女子インカレ、全日本インカレの日程について発言があった。

平成 24 年度事業計画（案）は満場一致で同意された。

### 3) 平成 24 年度事業予算（案）

斉藤理事から資料に基づき、平成 24 年度予算（案）について提案があった。

一般会計は、事業活動収入 126,751 千円（平成 23 年度 3 次補正予算案比 27,944 千円

減) 事業活動支出は 135,026 千円(同 18,724 千円減) 当期事業活動収支差額は 8,275 千円(同 9,220 千円増) 投資活動収支・財務活動収支および予備費支出を加えた当期収支差額は 0 千円(同 13,044 千円減)を計上した。平成 23 年度 3 次補正予算の比較では、震災復興プロジェクトで当年度 3,000 千円支援金収入を見込み、平成 23 年度に積立した 1,000 千円を合算して 4,000 千円を震災支援金支出として計上した。ユース世代新艇種普及の制艇プロジェクトは、420 購入費として当年度 10,000 千円を計上し、その艇の売却代金収入 5,000 千円を計上した。総務委員会で震災によるメンバー会費の免除部分を当年度はジュニア・高校生のみ無償とする前提に変更し、2,000 千円増額を見込んだ。日建レンタコム協賛金収支を収支とも 7,000 千円減額した。事業委員会モバイル端末代金収支は平成 23 年 5 月で契約終了のため、収支とも当年度は計上しない。ルール委員会ジャッジ認定料収入を 1,960 千円(670 千円増)計上した。レース委員会 ARO などの講習会収入を 1,850 千円(1,180 千円増)計上した。外洋計測委員会 IRC 証書発行収入を 9,000 千円(2,100 千円増)計上した。

オリンピック特別会計は、事業活動収入 167,689 千円(平成 23 年度第 3 次補正予算案比 7,225 千円減) 事業活動支出は 178,748 千円(同 4,479 千円増) 投資活動収支を加えた当期収支差額は 14,059 千円(同 4,746 千円減)を計上した。なお、この赤字は過去の余剰金の取崩しによる対応である。平成 23 年度 3 次補正予算との比較において、事業参加料収入が 27,000 千円、今年度比 13,000 千円減少した。これは、オリンピック代表に決まった選手からは事業参加料を徴収しないためである。自主計画事業のオリンピック関連支出として、報奨金 3,500 千円およびロンドン派遣関連支出 5,000 千円を計上した。

環境委員会特別会計の事業活動収入の寄付金等の見込額 3,701 千円を計上した。また、免税募金特別会計は、平成 24 年 4 月から公益財団移行予定のため廃止したとの発言があった。

愛知県の森評議員から、ユース世代新艇種 420 購入数についてご検討いただきたいとの発言があった。

西岡副会長から、連盟予算上では最小限の購入艇数と予算計上をしている。年度中に変更があれば補正予算で対応するとの回答があった。

平成 24 年度事業予算(案)は満場一致で同意された。

## 委員会報告

### 1) 震災復興プロジェクト報告

森山副会長から、震災復興プロジェクトの報告があった。

JSAFとして支援金、艇や備品ほか支援物品の提供等で緊急的な措置をできた。また、震災直後から河野会長が自ら被災地に赴き、正確な情報伝達が行えたことの影響は大であった。JSAFは平成24年度も支援活動を行うが、今後はハーバー復興のために行政へ働きかけ等の申請を行うとの発言があった。

前田専務理事から、東日本大震災復興支援詳細について報告があった。復興支援募金は平成24年度も継続する。平成23年度JSAFメンバー登録料は、岩手県・宮城県・福島県・外洋いわき・石巻ヨットクラブは無償登録としたが、平成24年度は岩手県・宮城県・福島県の3県の高校生とジュニアのみ無償登録とする。チャリティレース&フラッグキャンペーンは継続する。感謝状も関係団体・個人へ贈呈するとの発言があった。

東北セーリング連盟の相澤氏から、JSAF支援につき御礼があった。東北セーリング連盟への全国からの支援状況は、JSAFを含め150以上の団体・個人から義援金・物資・大会補助・ボランティア他多くの支援をいただいた。全国からの物資等支援でセーリング活動はできるようになったが、マリナー・ハーバーなどのセーリング拠点の復興が望まれるとの発言があった。

## 2) 公益法人移行申請について

庄司理事から、公益法人移行申請について報告があった。平成24年2月15日、公益認定等委員会委員長から内閣総理大臣宛に「…公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第100条に規定する認定の基準に適合すると認めるのが相当である」との答申書が提出された。4月1日に移行する手続は内閣府に提出済であるとの発言があった。

## 3) 平成24年度行事予定

前田専務理事から資料に基づき、平成24年度(2012年度)JSAF行事予定(案)について報告があった。平成24年4月に公益財団法人に移行した前提での平成24年度(2012年度)JSAF行事予定としている。評議員会が年1回、理事会は3ヶ月に1回開催することが義務付けられた。全国代表者会議と新年会を1月に開催することにしたとの発言があった。

## 4) 指導者に対するシーマンシップの啓蒙について

小山指導者委員長から、兵庫県セーリング連盟の川上評議員から提出された「指導者に対するシーマンシップの啓蒙」の質問について、回答があった。

指導者委員会としては、公認指導者養成講習会、公認コーチ、シーマンシップ講習会、A級及びB級ジャッジ講習会などで、山口国体マナー違反の事例で講習会の度に啓

蒙するとのとの発言があった。

また、中村ジュニアアカデミー委員長から、シーマンシップ啓発活動は、ジュニアユース世代を通じて実施しているとの発言があった。

#### 5) ユース制式艇種目についてのお知らせ

西岡副会長から資料に基づき、ユース世代制式艇種制定についてのお知らせについて報告があった。

1月理事会で承認されたジュニアユース制式艇種目について基本方針が承認され、河野会長名で加盟・特別加盟団体へ報告する。基本方針は、ユース世代制式艇種に420、レーザーを採用する。JSAFは普及導入に向けて支援する。普及促進のため420クラス協会、レーザークラス協会と協力してレースを主催する。指導者の育成を行う。日体協・高体連に対し競技艇種に制式艇種を採用するように働きかける。420普及に向けて高校・都道府県連に経済支援を行う。高体連・都道府県連が協力して、水域での新しい指導体制を構築する。ユース制式艇種の競技艇としての採用は、平成27年和歌山国体、インターハイからを目標とする。制式艇種普及に向け、JSAF及び都道府県連が協力して、約2億円を目標に資金を集める。JSAFは競技のため艇をそろえて、都道府県連・高校に要請に基づき一定価格で払い下げる。当面の目標は、420艇100艇の普及を念頭に2015年までに必要になる資金合計6千万円を計画するとの発言があった。

愛知県ヨット連盟の森評議員から、SS級は安価で提供できるJSAFが開発した艇である経緯があった。420級・レーザー級採用において、価格差がでないように価格コントロールをどのようにするのか、各クラス協会に指導していただきたいとの発言があった。

全国高等学校体育連盟ヨット専門部の岡嶋評議員から、高校ヨット部はSS級購入は個人負担となっているのが現状である。420級の用意をしていただき、国体艇種となれば高体連として協力する。今後はFJ級も残して2艇種を採用する方針であるとの発言があった。

#### 平成 23 年度挙行連盟定期表彰

平成 23 年度挙行連盟定期表彰が挙行された。勲功賞に山崎達光名誉会長、功労賞に末松明氏、優秀競技者賞に斎藤実氏、斜森保雄氏(2011年キングスカップレガッタ IRC クラス 1 総合優勝)、近藤愛・田畑和歌子組(2011年オリンピックテストイベント 470 級女子優勝)、元津大地・日野勇輝組(2011年 ISAF ユースワールド 420 級男子準優勝)を表彰した。

山崎名誉会長から、受賞者を代表して御礼の挨拶があった。

#### 加盟団体・特別加盟団体報告（順不同）

- 1) 全日本学生ヨット連盟の杉山評議員から、平成 24 年度個人戦、女子インカレ、全日本インカレについて案内があった。
- 2) 全日本自治体職員ヨット連盟の小宮評議員から、8 月愛知県で全日本を開催する。地方自治体ヨット部も衰退しているとの発言があった。
- 3) 大分県セーリング連盟の五十川評議員から、2008 年大分国体開催からセーリング活動が滞っている。クルーザーとの連携を推進しているとの発言があった。
- 4) 外洋いわきの菊池評議員から、平成 24 年度は JSAF メンバー及び震災で壊滅状態となったクルーザー登録の復活に努力するとの発言があった。
- 5) 外洋三浦の平松評議員から、昨年 9 月開催のジャパンカップ 2011 終了御礼があった。JSAF 支援フラッグはレーシングフラッグとして採用しているとの報告があった。
- 6) シーボニアヨットクラブの才藤評議員から、2013 年ブラインドワールド開催の報告があった。
- 7) 外洋津軽海峡の荒山評議員から、本年 7 月開催予定の青函カップ(津軽海峡横断レース)では IRC レーティングを採用するとの報告があった。
- 8) 南北海道外洋帆走協会の石川評議員から、本年で 25 回目の青函カップはロシアからも参加を得て開催している。NPO 函館セーリング協会も少子高齢化が進んでいるが、メンバー拡大を図りたいとの発言があった。
- 9) 日本視覚障害者セーリング協会の秋山評議員から、2013 年 5 月日本開催のブラインドワールドを控えて、本年 5 月に全日本を開催する。ワールドでは世界のブラインドセーラー 150 名前後の参加が予想されるとの報告があった。
- 10) 日本ジュニアヨットクラブ連盟の中根評議員から、平成 24 年 5 月 3～5 日、2020 東京オリンピック招致活動の一環として若洲で国際交流日本ジュニアヨットクラブ競技会を開催するとの報告があった。
- 11) 全国高等学校体育連盟ヨット専門部の岡嶋評議員から、高校ヨット部の普及を考慮するにおいて、資金的問題、指導者不足問題、ユース艇種変更の問題がある。インターハイ固定開催についてもメリットがある反面、地方が活性化しないことなど検討課題である旨、発言があった。
- 12) 群馬県セーリング連盟の中川評議員から、昨年渡良瀬遊水池でレース形式クリニックを開催したが、本年 5 月に 2 回目を開催することや渡良瀬遊水池において 3 県共同でレース形式のクリニックを開催したいとの報告があった。
- 13) 栃木県セーリング連盟の森谷評議員から、メンバー増強・指導者育成を考えている。渡良瀬遊水池でのウォータースポーツ教室の活動も推進しているとの報告があった。

- 14) NPO 静岡県セーリング連盟の中嶋評議員から、静岡県高校ヨット部は 3 校になる。セーリング人口増加に努めたいとの報告があった。
- 15) 京都府セーリング連盟の坂評議員から、若いセーラーにヨットの楽しさを教えることを考えたいとの発言があった。
- 16) 佐賀県ヨット連盟の松山評議員から、来年インターハイを開催する協力依頼があった。海洋スポーツ教室は卒業生を 2000 名輩出した。ユース艇種採用に伴い、420 協会組織の組み立てをしているとの発言があった。
- 17) 東京ヨットクラブの平生評議員から、当クラブ約 200 名メンバーの内、JSAF メンバーは 30 名ほどである。メンバー増強を考慮したい。年 10 回のクラブレースを開催している。本年度は 4 月東京五輪招致ダブルハンドレース、7 月には 4 回目のスパルザカップを開催するとの報告があった。
- 18) 全日本実業団ヨット連盟の外尾評議員から、実業団ヨット部の規模も縮小しているが、東京都プレ国体において社会人枠での参加を実施するとの報告があった。
- 19) 外洋近北の阪田評議員から、琵琶湖レースの近況報告があった。
- 20) 長崎県セーリング連盟の古賀評議員から、2 年後の 2014 年国体開催を控えて準備等についての報告があった。
- 21) 日本スナイプ協会の桑野評議員から、スナイプクラスはジュニアから大学生・実業団・マスターズまで幅広い年齢層で活動し、世界に進出している。2014 年ワールドを広島で開催したいとの報告があった。
- 22) 外洋南九州の宇都評議員から、火山めぐりレース、ミシマカップに加えて 10 月にミニトン全日本を錦江湾で開催する。また、東日本大震災で延期となった種子島東京レースも来年開催したいとの発言があった。
- 23) 外洋三崎の川久保評議員から、10 年間でメンバーが 160 名減少した。本年伊東レースにおいて、JSAF 非登録艇にはリコールナンバーを付けさせることにしたとの発言があった。
- 24) 愛媛県セーリング連盟の黒川評議員から、2017 年愛媛国体に向けて施設整備、ユース艇種変更との準備を進めるとの報告があった。
- 25) 愛知県ヨット連盟の森評議員から、昨年の岐阜国体リハーサルでは 6 種目 42 レースを消化した。本年、岐阜国体は 10 月 4~7 日に開催する。見せる国体として 2 海面を用意して、陸上からも見える範囲でレースを行うとの発言があった。
- 26) 三重県ヨット連盟の横田評議員から、平成 24 年度も目標は高校ヨット界の復活をさせたい。皆様からの知恵を拝借したいとの発言があった。
- 27) 熊本県セーリング連盟の本田評議員から、県内高校ヨット部 1 校廃部があった。420 級導入で長い眼で発展することを期待する。市民プールにヨットを浮かべて地域スポーツとして PR するとの報告があった。
- 28) 山口県セーリング連盟の小泉氏から、山口県光市が授業カリキュラムとしてセーリ

ングを取り入れていただけることになれば全国初の試みであるとの発言があった。

- 29) 葉山マリーナヨットクラブの大島評議員から、当クラブでは特徴ある幅広い活動をしている。年間クラブレース 20 レース、震災復興レース、大島レース、湘南コモドアズカップ、マッチレース選手活動などの開催、また、本年度から JSAF キールポート強化委員会の活動協力をしているとの報告があった。
- 30) 奈良県セーリング連盟の安澤評議員から、高校ヨット部の存続が困難である。本年 7 月 16 日に溜池を利用してヨット教室を開催する。9 月 14～16 日にテザー全日本の運営をするとの発言があった。
- 31) 和歌山県セーリング連盟の山口評議員から、2015 年和歌山国体に向けて 420 導入を進めている。NTC セーリング強化拠点があるのに普及しないが、学校授業の採用を考えたいとの発言があった。
- 32) 長野県セーリング連盟の小山評議員から、長野県では国体フルエントリーを希望するとの発言があった。
- 33) 千葉県セーリング連盟の斉藤評議員から、JSAF 震災支援金の御礼があった。稲毛ヨットハーバーにおいては地盤沈下・液状化などで復興も進まず、経営状況も悪化しているが、東日本ユース大会を開催したいとの報告があった。
- 34) 新潟県セーリング連盟の細井評議員から、国体開催場所に艇庫を設置するなどの有効活用を聖籠町が働きかけているとの報告があった。
- 35) 富山県セーリング連盟の番匠評議員から、全日本中学生セーリング大会を開催する。また、今期限りで評議員を終了することへの御礼があった。
- 36) 東京都ヨット連盟の落合評議員から、9 月 15～17 日開催の東京国体リハーサル大会に向けて、競技役員数や予算設定等の検討している。また、2020 東京オリンピック招致活動を成功させたいとの発言があった。
- 37) 茨城県セーリング連盟の根元評議員から、JSAF 震災支援金の御礼があった。
- 38) 広島県ヨット連盟の谷口評議員から、当連盟も都道府県の公益財団へ移行する。本年 5 月全日本アクセスディンギー大会を開催、2014 年はスナイプワールドも準備するとの報告があった。
- 39) 日本ウィンドサーフィン連盟の佐藤評議員から、学生・実業団・プロを統合して活動しているが、選手派遣も考慮したいとの発言があった。
- 40) 鹿児島県セーリング連盟の大迫評議員から、8 年後に国体開催がある。また、今期限りで評議員を終了することへの御礼があった。
- 41) 神奈川セーリング連盟の末木評議員から、昨年韓国キョンギド親善交流を行ったが、今後は中国チンタオヨット協会との交流も行うとの報告があった。
- 42) 兵庫県セーリング連盟の米田氏から、本年 8 月に「海の甲子園」を開催するとの報告があった。
- 43) 日本 470 協会の五味評議員から、全日本 470 選手権大会を高松で開催するとの案内

があった。

- 44) 鳥取県セーリング連盟の富田評議員から、本年は全日本スナイプ、全日本トッパーを開催するとの報告があった。
- 45) 青森県セーリング連盟の浅利評議員から、現在高校ヨット部は 2 校活動しているとの報告があった。
- 46) 秋田県セーリング連盟の佐藤評議員から、メンバー増強ヨット教室を開催するとの報告があった。
- 47) 福島県セーリング連盟の広田評議員から、JSAF 震災支援金の御礼があった。
- 48) 北海道セーリング連盟の濱田評議員から、レーザー・レーザーラジアルの強化を推進しているとの報告があった。
- 49) 大阪府ヨットセーリング連盟の岩崎評議員から、ジュニア・高校生のセーラーが減少している。指導者の増加を図りたいとの報告があった。

鈴木常務理事から、連盟の財政基盤となるメンバーが 1 万人を割った現状で、各団体でメンバー増強への取り組みについて議論していただき、メンバー減少に歯止めをかける具体策・取り組み方を次回評議員会で報告いただきたいとの依頼があった。

以上、平成 24 年度第 2 回評議員会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に署名・捺印する。

平成 24 年 3 月 11 日

議 長 大 村 雅 一

議事録署名人 細 井 房 明

議事録署名人 平 生 進 一